

# 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	5
2 使用料及び手数料	23,026
3 繰入金	80,755
4 繰越金	1
5 市債	11,600
歳入合計	115,387

前年度予算額	比較	構成百分比
5	0	-
23,291	265	19.96
84,806	4,051	69.99
1	0	-
2,500	9,100	10.05
110,603	4,784	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 農業集落排水事業費	56,492	51,374
2 公債費	57,895	58,229
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	115,387	110,603

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
5,118		11,600	23,026	21,866	48.96
334			5	57,890	50.17
0				1,000	0.87
4,784		11,600	23,031	80,756	100.00

2 歳 入

1 分担金及び負担金  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	5	5	0
1	分担金	5	5	0
1	1 農業集落排水事業費分担金	5	5	0

2	使用料及び手数料	23,026	23,291	265
1	使用料	23,026	23,291	265
1	1 農業集落排水使用料	23,026	23,291	265

3	繰入金	80,755	84,806	4,051
1	一般会計繰入金	80,755	84,806	4,051
1	1 一般会計繰入金	80,755	84,806	4,051

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費分担金	4	吉原地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
		山田・出塔地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
		上中・下中地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
		西川地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1
2 滞納繰越分農業集落排水事業費分担金	1	滞納繰越分山田・出塔地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)	1

1 現年度分農業集落排水使用料	22,965	現年度分吉原地区農業集落排水使用料 (下水道課)	7,200
		現年度分山田・出塔地区農業集落排水使用料 (下水道課)	8,838
		現年度分上中・下中地区農業集落排水使用料 (下水道課)	5,505
		現年度分西川地区農業集落排水使用料 (下水道課)	1,422
2 滞納繰越分農業集落排水使用料	61	滞納繰越分吉原地区農業集落排水使用料 (下水道課)	15
		滞納繰越分山田・出塔地区農業集落排水使用料 (下水道課)	10
		滞納繰越分上中・下中地区農業集落排水使用料 (下水道課)	35
		滞納繰越分西川地区農業集落排水使用料 (下水道課)	1

1 一般会計繰入金	80,755	一般会計繰入金 (下水道課)	80,755
-----------	--------	-------------------	--------

--	--	--	--

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金		1	1	0

5		市債		11,600	2,500	9,100
	1	市債		11,600	2,500	9,100
		1 農業集落排水事業債		11,600	2,500	9,100

節		区 分		金 額	説 明
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金		(下水道課)

1	農業集落排水事業債	11,600	農業集落排水事業債		(下水道課)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	56,492	51,374	5,118		11,600	23,026	21,866
1 農業集落排水事業費	56,492	51,374	5,118		11,600	23,026	21,866
1 総務費	3,551	4,487	936				3,551
2 農業集落排水管理費	41,184	46,887	5,703			23,026	18,158

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	70	007801 総務に要する経費	3,551
12 役務費	14		
14 使用料及び賃借料	214		
19 負担金、補助及び交付金	1,671		
23 償還金、利子及び割引料	20		
27 公課費	1,562		
2 給料	4,457	007802 農業集落排水管理人員費	9,085
3 職員手当等	2,976		
4 共済費	1,652		
11 需用費	15,406		
12 役務費	6,364		
13 委託料	10,203		
14 使用料及び賃借料	20		
16 原材料費	80	007803 吉原地区農業集落排水管理に要する経費	9,237
19 負担金、補助及び交付金	26		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	
区 分	金 額		
		手数料	1,981
		火災保険料	14
		その他保険料	4
		13 委託料	3,658
		処理場維持管理委託料	3,483
		処理場草刈委託料	66
		処理場警備業務委託料	109
		14 使用料及び賃借料	20
		施設等使用料	20
		16 原材料費	20
		施設等維持補修用材料費	20
		007804 山田・出塔地区農業集落排水管理に要する経費 (下水道課)	12,866
		11 需用費	7,190
		消耗品費	182
		電気料	3,676
		上下水道料	24
		修繕料	3,308
		12 役務費	2,074
		通信料	108
		手数料	1,942
		火災保険料	18
		その他保険料	6
		13 委託料	3,566
		処理場維持管理委託料	3,212
		処理場草刈委託料	66
		処理場警備業務委託料	104
		自家用電気工作物保安管理委託料	184
		16 原材料費	20
		施設等維持補修用材料費	20
		19 負担金補助及び交付金	16
		電波利用負担金	16
		007806 上中・下中地区農業集落排水管理に要する経費 (下水道課)	7,420
		11 需用費	3,420
		消耗品費	76
		電気料	1,516
		上下水道料	24
		修繕料	1,804
		12 役務費	1,703
		通信料	72
		手数料	1,618
		火災保険料	10
		その他保険料	3
		13 委託料	2,270
		処理場維持管理委託料	2,053
		処理場草刈委託料	99
		処理場警備業務委託料	118
		16 原材料費	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業集落排水事業費	11,757	0	11,757		11,600		157

2	公債費	57,895	58,229	334			5	57,890
1	公債費	57,895	58,229	334			5	57,890
	1 元金	48,259	47,354	905			5	48,254

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設等維持補修用材料費	20
		19 負担金補助及び交付金	7
		電波利用負担金	7
		007807 西川地区農業集落排水管理に要する経費 (下水道課)	2,576
		11 需用費	1,328
		消耗品費	29
		電気料	631
		上下水道料	24
		修繕料	644
		12 役務費	516
		通信料	48
		手数料	461
		火災保険料	5
		その他保険料	2
		13 委託料	709
		処理場維持管理委託料	525
		処理場草刈委託料	66
		処理場警備業務委託料	118
		16 原材料費	20
		施設等維持補修用材料費	20
		19 負担金補助及び交付金	3
		電波利用負担金	3
18 備品購入費	11,757	007820 吉原地区農業集落排水事業に要する経費 (下水道課)	4,836
		18 備品購入費	4,836
		機械器具費	4,836
		007821 山田・出塔地区農業集落排水事業に要する経費 (下水道課)	2,122
		18 備品購入費	2,122
		機械器具費	2,122
		007822 上中・下中地区農業集落排水事業に要する経費 (下水道課)	4,239
		18 備品購入費	4,239
		機械器具費	4,239
		007823 西川地区農業集落排水事業に要する経費 (下水道課)	560
		18 備品購入費	560
		機械器具費	560

23 償還金、利子	48,259	007808 長期債元金償還費	48,259
-----------	--------	-----------------	--------



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	9,636	10,875	1,239				9,636

3	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
及び割引料		23 償還金利子及び割引料 長期償還元金	(下水道課) 48,259 48,259
23 償還金、利子 及び割引料	9,636	007809 長期債利子償還費	9,636
		23 償還金利子及び割引料 長期償還利子	(下水道課) 9,636 9,636

		007812 予備費	1,000
		29 予備費 予備費	(下水道課) 1,000 1,000

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,457	2,976	7,433	1,652	9,085	
前年度	1		4,425	2,860	7,285	1,693	8,978	
比 較			32	116	148	△ 41	107	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	360	51	412	1,173	835	145
	前 年 度	312	51	600	1,121	776	
	比 較	48		△ 188	52	59	145

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	32	給与改定に伴う増減分	5	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	28	昇給による増	
		給与減額に伴う増減分	△ 1	給与減額による減	
		その他の増減分			
職員手当	116	制度改正に伴う増減分	24	給与改定による増	期末手当 2 勤勉手当 22
		給与減額の復元に伴う増額分	205	給与減額の復元に伴う増額分	期末手当 35 勤勉手当 25 地域手当 145
		その他の増減分	△ 113	昇給による増 手当額の変動等による増減	扶養手当 48 時間外勤務手当 △ 188 期末手当 15 勤勉手当 12

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	295,888
	平均給与月額(円)	316,688
	平均年齢(歳)	50歳 7月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	278,914
	平均給与月額(円)	316,019
	平均年齢(歳)	36歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	100.0	5	1	100.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 30年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	50.0	1	1	50.0
	計	2	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	